

表紙地図紹介 都市圏活断層図「熊本」 2001年（平成13）

今回は国土地理院が作成し、平成13(2001)年に発行された都市圏活断層図「熊本」を紹介します。

都市圏活断層図(以下「活断層図」という。)とは、平成7(1995)年の都市直下型地震の典型である阪神・淡路大震災の発生をきっかけに、活断層に関する情報の整備と公開の必要性が高まったことから、国土地理院において作成が始められたものです。大地震が発生した際、大きな被害が想定される都市圏域を対象に、空中写真判読調査などによって活断層の位置や形状を2万5千分の地図に詳しく表示されています。また、あわせて段丘面(図中橙色)、河川の氾濫によって形成された平野などの沖積低地(図中緑色)や扇状地など地形分類も記号で示され、活断層周辺の地盤状況なども知ることができます。この活断層図は平成7年からこれまでに196面が整備され、内176面が公開されています。

本県に関するものとしては、本図「熊本」のほか、「八代」と「人吉盆地」などが公開されています。

本図「熊本」では平成28年熊本地震の発生源となった布田川断層帯と日奈久断層帯が示されています。右上は西原村役場付近でその南側を布田川が南西へと流れています。布田川は、益城町に至り木山川に合流しますが、布田川断層帯はこの川に沿って益城町に入り、船野山の西側の山際を通り、嘉島町へと至ります。また、益城町小池付近から日奈久断層帯が分かれ、御船町高野付近、甲佐町の白旗山の西側を進み、城南町鰐瀬付近へと至ります。日奈久断層帯は更に南下し、宇城市を経て八代市に至りますが、これは活断層図「八代」で詳しく知ることができます。(補図参照)

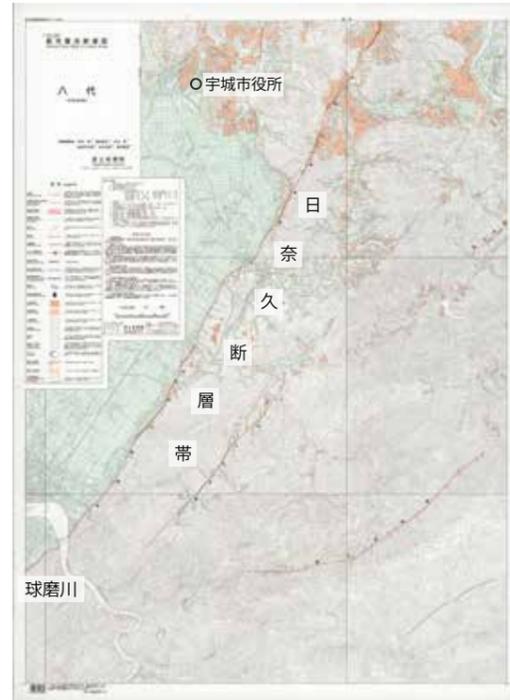
熊本地震の4月14日の前震は日奈久断層帯の高野・白旗区間、4月16日の本震は布田川断層帯の布田川区間の活動とされています。

地図中央上部には橙色で塗られた段丘面が示されていますが、その中に四角い区画が見えます。ここが東区役所や陸上自衛隊健軍駐屯地の付近です。その東に九州自動車道が南北に縦断し、これから東側が特に被害の大きかった益城町の市街地となります。

本図の左上部の白い部分が立田山です。その東側に白川が蛇行しながら熊本市街地へと流れ込んでいるのが分かります。この立田山の東側の山際に沿って黒い線が引かれていることに注目してください。これは、本図で「推定活断層(地表)」として示されている立田山断層の一部です。この立田山断層は立田山の北側から同山の西部へ回り、熊本城域

の北側、さらに花岡山・万日山の北側を進み、小島町へ至る活断層といわれています。本市が発足した年である明治22(1889)年には、金峰山東部を震源とするM6.3(推定)の直下型地震が発生し大きな被害をもたらしていますが、この断層の活動によるものではないかと指摘されています。

熊本でも、過去の地震を調べると幾度も大きな地震が発生しています。「天災は忘れた頃にやってくる」と言われますが、過去の地震災害を正しく継承するとともに、様々な情報やデータを更に活用し今後の地震対策を考えていくことが重要です。



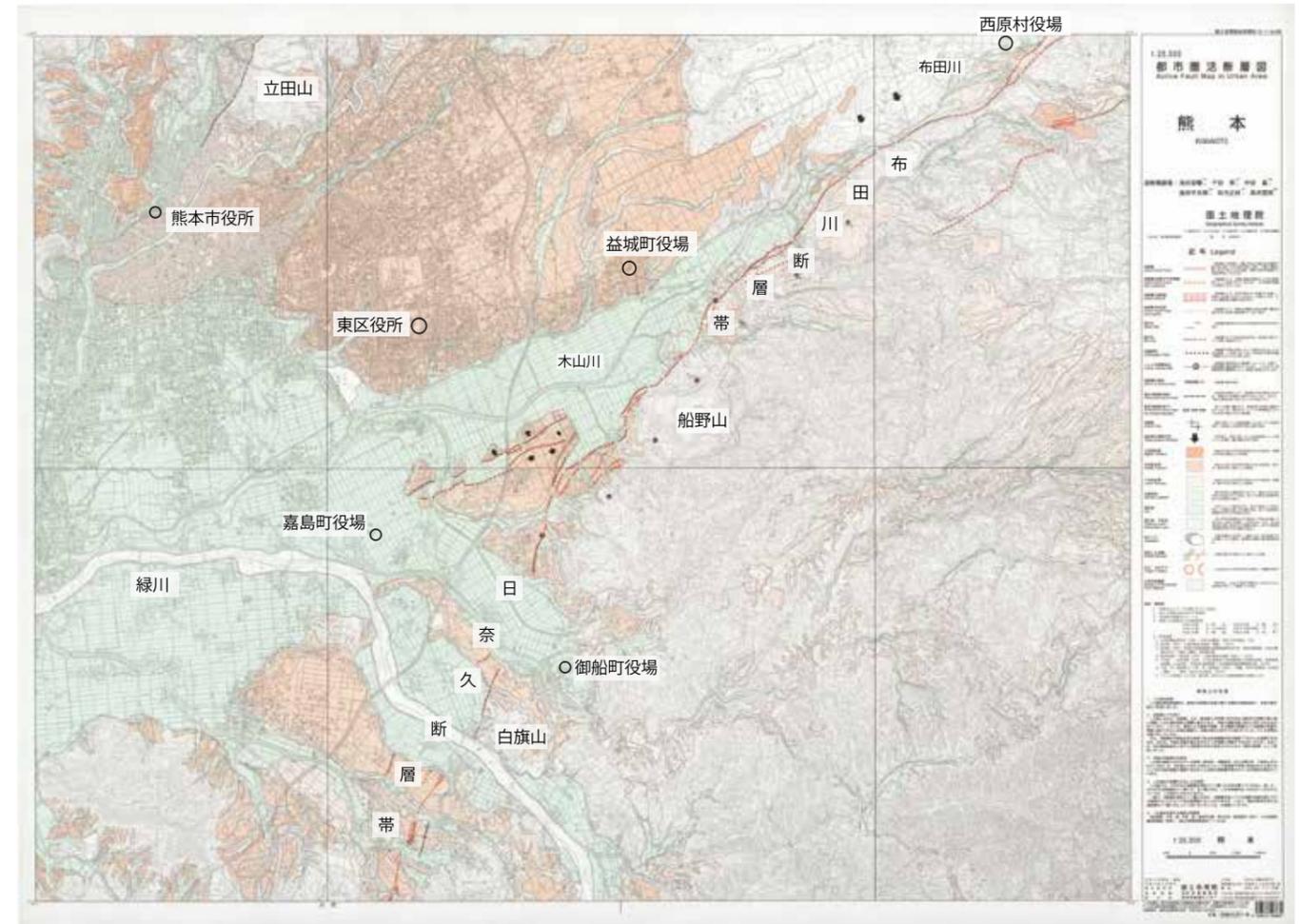
(補図) 都市圏活断層図「八代」
補図には、「熊本」から続く日奈久断層帯が示されている。宇城市を経て八代市へ至る。
中田 高・岡田篤正・千田 昇・金田平太郎・田力正好・高沢信司(2001)
1:25,000 都市圏活断層図「八代」 国土地理院技術資料 D1-No.388

【参考文献】
国土地理院応用地理部「都市圏活断層図 利用の手引き-地震被害の軽減に向けて-」(平成28年1月)
地震調査研究推進本部地震調査委員会「平成28年(2016年)熊本地震の評価」(平成28年5月13日)
渡辺一徳「立田山断層の露頭の発見とその意義」熊本大学教育学部紀要、自然科学第36号(1987)

IPRK

Institute of Policy Research, Kumamoto city

熊本市都市政策研究所ニューズレター 第11号 2016年(平成28年)10月



都市圏活断層図「熊本」 2001(平成13)年発行 ※原本の地図に、一部施設名等を加筆しております。

池田安隆・千田 昇・中田 高・金田平太郎・田力正好・高沢信司(2001):1:25,000 都市圏活断層図「熊本」 国土地理院技術資料 D1-No.388

〔熊本地震 関連〕

平成28年(2016年)熊本地震の発生を受けて
表紙地図紹介 都市圏活断層図「熊本」

活動報告
刊行物紹介
研究員だより



熊本市都市政策研究所ニューズレター 第11号 2016年(平成28年)10月

【編集・発行】 熊本市都市政策研究所

〒860-0806 熊本市中央区花畑町9-24 住友生命熊本ビル5階 ☎096-328-2784

平成28年（2016年）熊本地震の発生を受けて

1. 平成28年（2016年）熊本地震の発生

平成28年（2016年）熊本地震の発生から6ヶ月一。

4月14日・16日と、それぞれ最大震度7を記録する大地震が、立て続けに熊本を襲いました。収まらない激しい揺れ、断絶したライフライン、熊本城や阿蘇大橋をはじめ次々と明らかになる甚大な被害に、熊本の人々は大きな衝撃を受けました。現在も余震はやまず、9月2日には一連の地震の回数が4000回を超え、活動は衰微しつつもいまだ終息の気配はありません。

そのようななか熊本市においても、被災された方の住まいの確保や生活再建支援の取組みが進められるなど、復旧・復興に向けて動き始めています。

「熊本で大地震が起こるとは思ってもいなかった」。これは震災直後によく聞かれた言葉です。

今回の大地震を経験し、熊本は今後どのように復興を遂げ、後世に何を残していくべきでしょうか。この課題に向き合うにあたっては、熊本の地域特性を踏まえた防災のあり方を検証し、災害に強い都市づくりに繋げていく視点が必要だと考えます。このことを念頭に、本研究は被災地の自治体シンクタンクとして、今回の熊本地震に係る調査研究にも新たに組み込んで参ります。



大きく損壊した九州自動車道（上益城郡益城町）〔5月撮影〕



石垣ごと崩落した熊本城北十八間櫓〔5月撮影〕

2. 多岐にわたる被害の状況

平成28年（2016年）熊本地震は、熊本都市圏を中心に深刻な被害をもたらしました。家屋の倒壊等による死者（50名：うち熊本市4名）だけでなく、災害による負傷の悪化や疾病による震災関連死（47名：うち熊本市35名）も多く発生しました注1。多くの住民が車中泊等で避難する中、エコノミークラス症候群による死者も報告されています。また、2度の震度7の地震やその後の余震のため、多くの住家に被害が生じました（被害棟数：168,533棟：うち熊本市102,740棟）注2。熊本市域においては、下の表・図のとおり、東区の被災家屋数と南区の全壊・大規模半壊の家屋数の多さが見て取れます。この他に、ライフラインにも深刻な被害が生じ、熊本市内では断水戸数が最大326,000戸、停電戸数が最大68,600戸に達し、熊本地区の都市ガス供給停止戸数は最大100,884戸を数えました。交通への影響も甚大で、脱線による九州新幹線の全線運転見合わせ（4月27日全線運転再開）や九州自動車道の通行止め（4月29日全線開通）、特に震災直後は物流の停滞や激しい交通渋滞が発生しました。

今回の震災では熊本のシンボルである熊本城をはじめ、文化財の被害も多数見られました。特に熊本城に関しては、国指定重要文化財である東十八間櫓や北十八間櫓が石垣ごと崩壊するなど、熊本県民に大きなショックを与えました。また、県指定重要文化財の洋学校教師館ジェーンズ邸も2度の大地震で完全に倒壊しました。

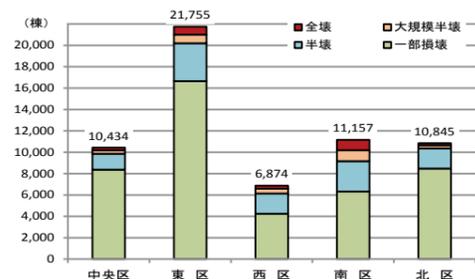
他にも、医療機関、学校、農水産施設等、枚挙に暇はありませんが、迅速かつ創造的な復興が今後の課題となっています。

※注1 「平成28（2016）年熊本地震等に係る被害状況について【第177報】」熊本県災害対策本部（平成28年9月21日16時30分発表）

※注2 「平成28（2016）年熊本地震等に係る被害状況について【第175報】」熊本県災害対策本部（平成28年9月14日17時30分発表）

熊本市 家屋被害調査状況（1次調査実施分のみ） ※H28.9.17分までの集計

区分	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	合計
中央区	251	327	1,486	8,370	10,434
東区	758	796	3,542	16,659	21,755
西区	278	462	1,892	4,242	6,874
南区	966	1,023	2,847	6,321	11,157
北区	188	298	1,887	8,472	10,845
合計	2,441	2,906	11,654	44,064	61,065



平成28年9月20日熊本市災害対策本部資料「熊本市 家屋被害調査状況」より一部抜粋

3. 平成28年（2016年）熊本地震に係る調査研究について

熊本市都市政策研究所は、熊本市が平成24年4月に政令指定都市となったことを契機に、熊本都市圏を含む熊本の中長期的なまちづくりに資する調査研究を行うことを目的として、同年10月に設置されました。そのような自治体シンクタンクとして、熊本の地域特性を踏まえながら、今回の地震の甚大な被害を記録し未曾有の災害の記憶を後世に残すとともに、今後本格化する復旧・復興に資する知見を発信していくことを目的として、平成28年（2016年）熊本地震（以下「熊本地震」という。）に係る調査研究を行います。現在は次の3点を軸に取り組み、今後も様々な視点から研究内容を充実させて参ります。

1. 熊本で過去に発生した地震災害を振り返り、継承する

過去の地震災害を踏まえ、熊本の地域特性をとらえる

今回の熊本地震では最大震度7の激しい揺れに伴い、多くの家屋の倒壊のみならず、通常では考えられない大規模な土砂崩れや液状化が発生し、市民生活に深刻な影響を与えました。近年の熊本の災害といえば、平成24年7月の九州北部豪雨など、白川をはじめとした河川氾濫等による水害でした。一方で大地震については、熊本で発生するとはあまり認識されていなかったように思います。

しかし、歴史を紐解いてみると、過去にも熊本で大地震が度々発生していた記録があり、被害内容も現代に相通ずる部分があります。過去に熊本で起きた地震の記憶をあらためて継承することで、地震災害に対する認識や今後の防災対策について見直される部分もあるでしょう。過去の文献・資料をもとに、熊本が地震災害の観点からどのような地域であるのか研究を進めて参ります。



明治熊本地震（明治22年7月28日）における当時の飽田郡高橋町の家屋被害の様子。
※『熊本明治震災日記』（水島貴之著）より

2. 熊本地震で起こった事象を把握する

震災の被害状況をとらえる、社会・住民・行政の動きをとらえる



震災直後の避難所では食料等の不足による混乱もあったが、やがて避難者同士が互いに協力して食事の準備等を行い、「共助」の力で避難所を運営していく様子も見られた。

現在熊本市においても、発災時の応急対応から復旧・復興に向けた施策へと新たな段階へ進んでいます。震災直後の行政対応や住民の避難のあり方、被災者への支援などといった面で、これから様々なところで検証されていくでしょう。その際、その当時の住民や行政の動き、さらにはボランティア活動や経済活動などの実態をおさえておくことが、今後の議論のベースになってくると考えられます。

研究所では熊本地震関連の行政資料の収集・整理を進めるとともに、地元紙の新聞記事の収集や記事内容の分析に取り組んでいます。記事内容の分析では、震災を取り巻く社会の動向や関心を幅広くつかむとともに、それらが時間とともに変化していく様子を捉えていきたいと考えています。

3. 熊本地震から見えてきた政策課題を考察する

これからの熊本の都市形成や防災態勢のあり方をとらえる

4月16日の本震とされる大地震では、その激しい揺れもさることながら相次ぐ余震による恐怖もあって、多くの住民が様々な場所に避難しました。熊本市でも最大11万人を超える住民が各地の避難所に集まりました。特に今回の地震では、地域防災計画に指定された避難所以外の場所での避難や各地の公園での車中泊が多く見られました。そのような場所においては、食料等の支援物資が届かないことによる混乱が生じました。

今回のように実際の住民の動きに対して計画上の運用では十分に対応できない点が、行政の初動対応をはじめ多々指摘されました。現在研究所では、被災直後の住民の避難実態について調査研究を進めており、特に車中泊が多く見られたとされる公園の利用状況に着目しています。今後も、住民生活に根付いた防災のあり方など、災害に強い都市づくりに資する知見を発信していけるよう研究を進めて参ります。



余震による被害を恐れる多くの住民が、車中泊の場所として地域の街区公園を利用した。写真は熊本市中央区の木ノ神公園。〔8月撮影〕

活動報告

神戸都市問題研究所と意見交換を行い、震災研究に係る貴重な資料をご提供いただきました。

平成 28 年 5 月 25 日、(公財)神戸都市問題研究所常務理事で研究部長を務める本荘雄一氏、また 6 月 20 日には、本荘氏とともに兵庫県立大学政策科学研究所所長の加藤恵正氏もお迎えして、今回の熊本地震について意見交換させていただきました。

本荘氏は、平成 7 年 1 月 17 日に発生した阪神淡路大震災の当時、神戸市職員として市のマスタープラン改定と同月末の公表に向けて準備中でしたが、震災のため作業は凍結、発災直後の初動対応として、ボランティア受入窓口を担当されました。その後はこれらの経験を活かし、市の復興計画やボランティアセンターの全国的整備等に携わったとのこと。また加藤氏は、経済地理学や産業立地論を専門とされ、震災の経験から、巨大災害からの地域経済や産業復興研究に取り組んでこられました。同氏からは、海外生産にシフトしつつあった日本のものづくり産業の構造変化と、震災との二重の打撃を受けた現地の地場産業の再生への長い道のり等について、興味深いお話を伺いました。両氏にはまた震災に関する貴重な記録や研究資料もご提供いただきました。

二度にわたる今回の意見交換は、熊本地域の震災復興研究にとって多くの示唆を得られ、熊本の被災地に対する関心の高さを実感する機会となりました。両氏からの提言を活かし、熊本市都市政策研究所の活動を今後の熊本地域の震災復興プロセスに還元していきたいと考えています。

(久保 由美子)



寄贈していただいた資料の一部

益城町における、熊本地震の被害の状況を調査してきました。

熊本地震に係る調査研究に取り組むにあたり、地震からおよそ 1 ヶ月経過した平成 28 年 5 月 13 日に、震源に近く、甚大な被害を受けた地域の 1 つである益城町の被害の状況を、2 班に分かれて調査しました。

益城町は熊本市と隣接し、今回の地震で 2 度にわたって震度 7 を観測し、町全体で関連死を含む死者 23 名、重軽傷者 128 名、住家の全壊 2,714 棟、半壊 2,897 棟、一部損壊 4,567 棟 (9 月 27 日現在) の被害を受けました。また、最も多いときに避難所が 15 ヶ所設置され、避難者数は町の人口約 34,000 人の半数近い 16,050 名を数えるなど大きく被災しました。

益城町では、布田川断層帯の木山断層の延長線上にあたる、町を東西に走る県道 28 号線とその南にある秋津川に挟まれた地域が特に被害が大きく、倒壊家屋の割合が多かったほか、秋津川の川岸が長い区間にわたって崩落していました。それに沿って大きな土のうが連続して設置されており、川を跨ぐ橋との間には大きな高低差ができていました。また、この辺りでは九州自動車道の盛り土が崩れた箇所があり、現在でも復旧工事が行われています。

この調査は、熊本地震の被害状況のほんの一部を実際に確認したに過ぎませんが、調査で得た知見を現在研究所で取り組んでいる熊本地震に係る調査研究に活かしていきたいと考えています。

(山口 岳史)



被災した秋津川の川岸 (上益城郡益城町)

日本造園学会に参加し、様々な専門分野との連携の重要性を実感しました。

平成 28 年 5 月 28・29 日に信州大学松本キャンパスで開催された、日本造園学会全国大会における「熊本地震緊急調査報告会」及び「熊本地震復興支援緊急集会」(日本造園学会九州支部主催)に参加しました。

日本造園学会九州支部では、熊本地震の発災からまもない 5 月初めに熊本に入り、公園における避難実態、また熊本城をはじめとする文化財や益城町・西原村・阿蘇地域の被害状況を調査されており、集会ではその調査内容が報告されました。そこでは、公園の車中泊の状況や、今回の地震の原因とされる布田川断層帯近辺の家屋被害の状況など、貴重な調査結果が示されました。

さらに、今回の緊急集会では、学会としても被災地の復興に貢献していくため、地域や自治体とも連携をとって研究を進めていく意向が表明されました。公園の防災機能の向上という観点に加え、阿蘇や熊本城といった観光地の復興においてはランドスケープ研究の知見が非常に重要になってくると考えられます。

現在、都市政策研究所においても当学会や関係機関等と連携して共同研究を進めているところです。様々な分野の専門の方々と連携することは、研究所の調査研究の充実につながります。今後も様々な研究機関と連携しながら、調査研究を進めて参りたいと考えています。

(中野 啓史)



活動報告

「平成 28 年 (2016 年) 熊本地震都市公園利用実態共同調査」に参加しています。

平成 28 年熊本地震では、多くの市民が、小中学校などの市が指定する避難場所だけでなく、車中泊や屋外での避難を強いられ、市内の都市公園の各所でも自然発生的に避難場所として利用されました。これらの公園での避難実態を把握することは、今後の熊本市の防災行政の見直しだけでなく、近い将来に予想されている南海トラフ地震などに対する公園の防災機能を検討する上でも全国的な研究課題といえます。

上記の問題意識を共有し、日本造園学会を中心とした 3 つの大学の研究室、4 つの学術機関、本研究所による共同調査チームが発足し、8 月に現地調査が行われました。熊本市東部土木センターの全面的な協力で、市内全域の主たる都市公園 33 箇所を調査対象として、各公園での避難者支援に関わった町内自治会や公園愛護会などへのヒアリングを実施しました。

本研究所では、中央区の中川鶴公園、木の神公園、東区の鳥井原公園を担当し、各公園の地理的条件、住民構成、地域防災(コミュニティ)活動等によって、避難場所の形成過程や活動に違いがあることを確認できました。調査結果は、熊本市や共同調査チームで共有される予定で、当研究所でも熊本市地域防災計画や公園の防災機能の再検討に資する研究に役立てたいと考えています。

(加藤 壮一郎)



『熊本明治震災日記』の現代語訳に取り組んでいます。

平成 28 年 4 月熊本は大きな地震に遭い、私たちは断層帯のもたらす直下型地震の恐ろしさをあらためて強く認識する結果となりました。熊本市民の方々の大多数、そして、近隣自治体の住民の方々のきわめて多くは、「熊本に大きな地震は来ない」と認識されていたかと思います。確かに過去数十年を単位として見た場合、この認識は事実にもとづくものだったのですが、120 年以上前の明治 22 年に M6.3 の地震が当時の熊本市、飽田郡を中心に襲い、熊本城にも甚大な被害を与え、当時の人々に対して圧倒的な印象と強い記憶を残していました。この明治の地震の記憶と教訓は、われわれの生きる 21 世紀まで必ずしも継承されていなかったように見えます。

当研究所では、過去に熊本で発生した地震の情報収集と記憶の継承に関わる研究として、熊本新聞の設立者の水島貫之(みずしまかんし)氏が、当時最新の技術であった活版印刷術を駆使して出版した『熊本明治震災日記』の現代語訳に取り組んでいます。「活字」という金属製の字型を大量に鋳造して組み合わせる活版印刷がはじまった当時は、まだ、多種多様な変体仮名が用いられており、『熊本明治震災日記』も例外ではありません。変体仮名の解読、旧字の解読を行いながら、本作品の現代語訳を作成しています。この作業を研究員 6 名で分担し、輪読を重ねながら進めています。また、現代語訳の一部を信州大学農学研究科の上原三知准教授の研究室の方々に依頼し作業していただいております。

『熊本明治震災日記』は、単純な筆者のモノログではありません。この作品は、明治 22 年当時の新聞、すなわち熊本新聞、九州日々新聞、海西日報をはじめとする新聞記事を紹介し、事実を検証し、県庁報告なども参照しつつ、自説を述べるという性格の作品であり、なかなか読み応えのある作品です。「耐震」という具体的な設計が未だ建造物に反映されておらず、「余震」の概念も共有されていなかった当時、多くの人々は、家屋倒壊の恐怖におびえて屋外で「露宿(ろしゅく)」の日々を送るだけでなく、「もっと大きな地震が起きるぞ」とか、「金峰山が噴火するぞ」といった風説の恐怖とも闘わなければならなかったのです。本書では、小藤文次郎という学者、県庁、新聞社の連携によって、熊本の人々が徐々に平穏を取り戻していく様子がダイナミックに描かれています。作者の水島氏は、熊本の人々に深く共感する一貫した姿勢を保ちながら、ところどころで新聞の社会的使命の大切さも説いています。

明治 22 年は熊本市制が発足した年でもあり、このスタートとなる一年目の市を大地震が襲ったことを、これからも大切な記憶として継承する一助になればと願いつつ一同作業を進めています。

(田中 大二郎)



所内打ち合わせの様子

活動報告

熊本地震に関連する新聞報道を整理し、分析しています。

災害時においてマスメディアの報道は、災害発生直後の被災者の安否やライフラインの被害状況の確認から、復旧をへて復興へといたる過程における行政や生活関連の動きまで、様々な段階、広汎な分野におよぶ有用な情報伝達手段であるといえます。日々刻々と変化する被災地の状況をめぐるマスメディアの報道を記録し、その内容の推移を精緻に検証することは、今後の危機管理及び防災計画を考える上で非常に重要と考えられます。そこで本研究所では、今回の熊本地震にあたって、マスメディア、とりわけ新聞がこの災害をどのように報道したか、その軌跡を辿る研究に着手することにいたしました。

具体的には、地元紙である『熊本日日新聞』を題材に、電子データベース等も活用し、4月14日の前震発生以降に掲載された熊本地震に関する記事を、各情報の関連性や時系列ごとの変化を、質・量の両側面から分析しています。記事を分類するための基準といった各種の指標については、先行研究の成果を参考にしつつ、本研究所独自の視点も取り入れるべく、所内でディスカッションを繰り返しています。

次のステップとしては、全国紙の報道傾向との比較に取り掛かっていく予定です。すでに本研究所との間で協定を締結している東京の(一財)公園財団公園管理運営研究所が、調査研究事業の一環で行っておられる熊本地震に関する研究とのコラボレーションが計画されています。熊本地震に関する研究は、当研究所における本年度の取り組みのなかで最優先のテーマであり、地域の災害に関する情報の整理と活用という観点から、今後もこの取り組みを継続していく所存です。(久保 由美子)

◆『熊本都市形成史図集―戦後編―』を刊行しました。

平成26年に発行しました『熊本都市形成史図集』(明治22年～昭和22年)の続編としまして、『熊本都市形成史図集―戦後編―』(昭和20年～平成26年)を刊行しました。

『熊本都市形成史図集―戦後編―』では、終戦直後から政令指定都市に移行した現在まで、昭和から平成に至る本市の都市形成の変遷を概観できるよう15葉の地図と解説文を掲載しており、前作の『熊本都市形成史図集』と合わせますと、本市の市制施行から現在までの都市形成の歴史と変遷を辿ることができます。

熊本市についての再認識と将来を思い描く資料として、前作と同様に多くの方々に手にとってご一読いただき、ご活用いただければ幸いです。

【内容】

総説 戦後の熊本都市形成史

昭和20年 熊本復興都市計画図(1945) 戦災復興と新たな都市づくり

昭和28年 熊本市街地図(1953) 軍都から学都へ

昭和28年 熊本市泥水害分布図(1953) 6.26白川大水害―被災都市の状況―

昭和36年 熊本市街図(1961) 国民体育大会の開催と公共施設等の整備

昭和41年 熊本市全図(1966) 市電の盛衰とバス路線網の拡大

昭和46年 国土地理院地形図(1971) 広域交通インフラの整備

昭和50年 熊本市全図(1975) 住宅団地の建設と学校新設

昭和58年 熊本都市圏全図(1983) 熊本市及び都市圏における文化施設等の充実

昭和60年 熊本市環境マップ「地下水関連状況図」(1985) 熊本市の地下水

平成3年 国土地理院地形図(1991) 新幹線時代を見据えた交通ネットワークの整備

平成10年 国土地理院地形図(1998) 医療の高度化による拠点病院の建設

平成18年 熊本市全図5(2006) 通町筋に見る新たな「熊本の顔」づくり

平成24年 緑の現況図(2012) 都市の拡大と緑地の減少

平成26年 熊本市全図(2014) 市街化区域の広がりや農業基盤整備事業実施区域

平成26年 熊本市全図(2014) 政令指定都市への移行と都市の再デザイン

熊本都市形成史年表(昭和20年8月～平成27年3月)

戦後の熊本市域の合併による変遷図

付録 地図クリアシート(掲載地図に重ねることで、戦後の合併による市域の変遷や政令指定都市移行後の5区の区割り・区役所の位置を確認することができます)

【販売】

熊本市役所本庁舎地下売店にて、『熊本都市形成史図集―戦後編―』を1部600円、前作の『熊本都市形成史図集』を1部800円で販売しております。



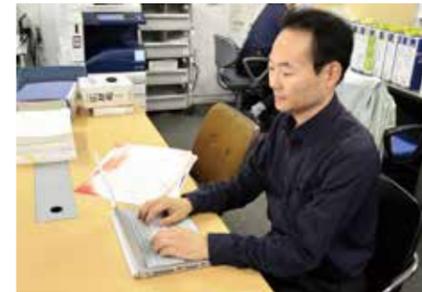
◆ 研究員だより 熊本市都市政策研究所の新任の研究員を紹介します

都市政策研究所には、市職員の研究員のほか3名の非常勤研究員が所属しています。そのうち、本年の3月まで所属していた渡辺 亨(わたなべ とおる)研究員が4月より日本経済大学へ講師として赴任し、同じく3月まで所属していた草野 泰宏(くさの やすひろ)研究員が4月より公立大学法人 名城大学へ准教授として赴任いたしました。

研究所では5月より、新たに2名の研究員を迎え入れることとなりました。熊本地震の発生直後に熊本へ赴任した2名の研究員ですが、自ら専門とする研究に加え、さっそく熊本地震にかかる調査研究にも取り組んでいます。新たなメンバーとなる研究員に、それぞれ自己紹介と今後の抱負について語っていただきました。

熊本市都市政策研究所 研究員 加藤 壮一郎

埼玉県出身。専門は社会政策。長年、知的障害のある人の生活を支援するグループホームの世話人として勤務する傍ら、地元自治体の社会福祉関連の協議会やまちづくりの活動などを経験させていただきました。その過程で、持続可能な地域社会の形成において、福祉、雇用、教育、住宅などの各分野にまたがる政策連携の必要性を実感しました。デンマークの公的扶助受給者の就労支援を主題として、埼玉大学博士(経済学)を取得し、2014年より1年間、デンマーク教育省奨学金給費生として、ロスキレ大学社会・グローバリゼーション学部客員研究員に赴任させていただきました。グローバル化による新たな社会リスクに対して事後的措置だけではなく事前的支援、人的資本拡充や早期教育を重視する北欧諸国の社会的投資戦略について研究を進めてきました。あわせて、デンマークの郊外集合住宅地における社会的排除と住民へのエンパワーメント(雇用や教育支援)に関わる研究に取り組んでいます。



現在、本研究所における個人研究として取り組んでいるのは、平成28年熊本地震を受けての「地域防災計画の再点検に資する避難実態の分析」です。学校区ごとに配置計画された指定避難所が、今回の地震でどのように機能し、または問題があったのか、地理的条件、校区人口、指定避難所に対応しきれずに自然発生した避難所の実態などから分析しています。また、これらの避難所運営が、どのような組織や住民(地縁型の地域コミュニティ、社会サービス団体等)によって担われ、避難者支援が展開されたのかについても、ソーシャル・キャピタルの観点から整理しています。

今後の研究展望として、上記の個人研究を発展させ、地域防災のみならず、コミュニティや医療福祉などの政策分野が連動した総合的な政策アプローチについて、具体的な施策を提示できればと考えています。併せて、自身の北欧研究の知見等から、中長期的な熊本市の創造的復興を見据えた、新たな産業分野(特に医療・福祉分野)での起業、社会サービス団体や社会的企業の支援、それらを支える人的資本の拡充が連動した政策についても考察を深めたいと考えています。

熊本市都市政策研究所 研究員 田中 大二郎

平成28年5月から専任研究員として東京から赴任しました。長年リベラルアーツに携わり、思想史研究で一橋大学博士(学術)を取得しています。研究の対象を定め、対象に適した方法を立てて、必要かつ十分な資料を収集し、文献学をもとに調査するというオーソドックスな研究スタイルを身上としています。資料の解読や文献学に通じており、そのスキルをもとに研究にあたっています。共同研究として、このたびの平成28年熊本地震に関する避難所に関する調査や、明治22年の熊本地震の記憶の継承の研究に取り組んでいます。

他に個人研究テーマとして、地域連携の達成度を測定するための指標の概念化に取り組んでいます。これは実際的な研究というよりも、萌芽的な基礎研究

に相当します。

都市部へ在勤・在学する人口移動のデータや、一次、二次、三次産業の構造変化の統計は従来からとられていますが、その一方で、都市から周辺自治体への多様な人口移動、地域連携のダイナミズムを測定する指標は十分に検討されてきたとは言い難い状況にあります。平成27年に連携中枢都市を宣言し、周辺自治体との一体的な発展をはかる都市圏構想を持つ熊本市においては、周辺から都市へという人口の集積、技術の集積に注目するだけでなく、新たな別の指標を用いた人口の流動性の実態分析、技術の共有と利用の分析が必要ではないかと考えて、このようなテーマを設定しています。日本だけでなく、フランスやドイツでの地域連携の取り組みについても調査しつつ、一定の汎用性があり、熊本市をはじめとする自治体の地域連携の構想に有用な地域連携の達成度を測る指標をつくる可能性を追求していきたいと考えています。